

別添様式 1 (表面)

在留資格変更に係る外国人雇用状況届出書

	①外国人の氏名 (生年月日)	②変更前の在留資格	③変更後の在留資格	④変更年月日
1	(年 月 日)			
2	(年 月 日)			
3	(年 月 日)			
4	(年 月 日)			
5	(年 月 日)			

技能実習等から

へ移行した者について、上記のとおり届け出ます。

年 月 日

事業主

事業所の名称、 所在地、電話番号等	在留資格変更に係る事業所	雇用保険適用事業所番号 □□□□ - □□□□□□ - □
	(名称)	①の者が主として左記以外 の事業所で就労する場合 ☐
	(所在地)	TEL
	主たる事務所 (名称)	
	(所在地)	TEL
氏名	(印)	

社会保険 労務 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名
		(印)

公共職業安定所長 殿

別添様式 1 (裏面)

注意

- 1 表面の記載に当たっては、在留カード等により確認の上記載することとし、特定技能の在留資格については、法務大臣が指定する特定産業分野を、該当事項に加えて括弧書きで記載すること（「特定技能（介護）」）。
- 2 この様式は連記式にて、届出の対象となる外国人5名まで使用可能であること。
- 3 事業所の名称、所在地、電話番号等欄には、在留資格変更に係る事業所の名称、所在地、電話番号、雇用保険適用事業所番号並びに事業主が法人の場合は、法人の名称及びその主たる事務所の所在地、電話番号を記載すること。また、①の者が派遣労働者又は請負労働者として主として他の事業所で就労する場合は□にチェックすること。
- 4 事業主の氏名（法人にあつては代表者の氏名）については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。
- 5 在留資格変更に係る届出にあつては、変更のあった日の翌月の末日までに届け出ること。